

報告期間

各種グラフ・表は原則として、年度（4月1日～翌年 3月31日）単位で集計した数値を掲載しています。

データの集計範囲

各データの集計範囲については本報告書の各ページをご参照ください。

第三者保証

2021年度のエネルギー使用量、CO2排出量実績（スコープ1、スコープ2）に関しては、第三者保証を受審しています。

[▶「第三者保証」](#)

目次

- 環境データ（P2～）
- 社会データ（p12～）
- ガバナンスデータ（p22～）
- 2019-21中期経営計画のKPIと進捗（p24～）

第三者保証とデータの対象範囲

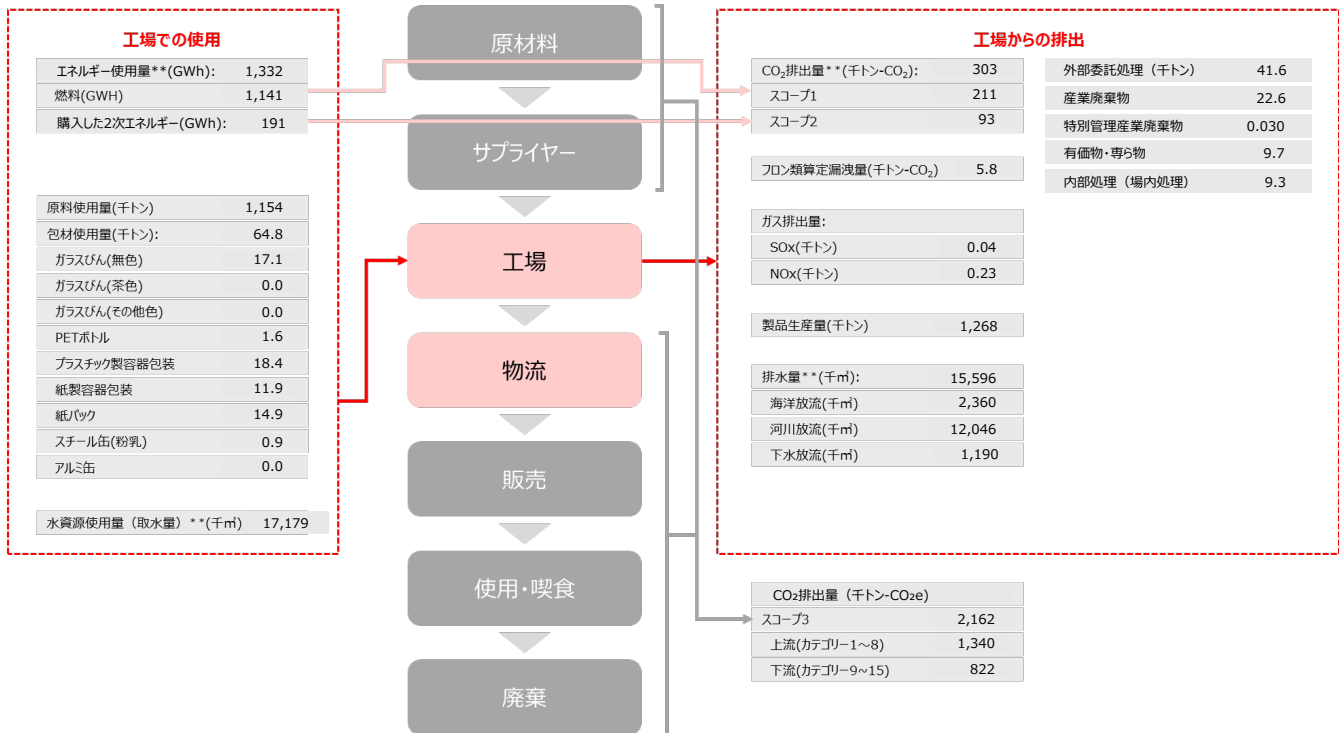
エネルギー使用量と二酸化炭素（CO2）排出量については、第三者保証を受けています。

▶「[第三者保証](#)」

- * : 第三者保証を受けた実績には「*」を付記しています
- ** : 「**」を付記した実績の集計対象範囲は次の通りです

森永乳業株式会社の生産事業所（近畿工場は2020年3月に閉鎖したため2020年度以降の集計分には含まれません、東京工場は2021年3月に閉鎖したため2021年度集計分には含まれません）、北海道保証牛乳株式会社、十勝浦幌森永乳業株式会社、日本製乳株式会社、横浜森永乳業株式会社、富士森永乳業株式会社、森永北陸乳業株式会社（福井工場、富山工場）、広島森永乳業株式会社、熊本森永乳業株式会社、沖縄森永乳業株式会社、エムケーチーズ株式会社、株式会社シエフォーレ（2022年10月よりフジポート千葉工場）、株式会社フジポート（熊本工場、沖縄うるま工場（沖縄うるま工場は2020年度操業の為、2019年度以前の集計分には含まれません））、東北森永乳業株式会社（仙台工場、秋田工場）、東洋醗酵乳株式会社（2020年5月に解散したため2021年度集計分には含まれません）

環境負荷の全体像（マテリアルフロー）



環境マネジメント活動

国内生産拠点におけるISO14001認証取得・維持率※（森永乳業及び国内連結子会社）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2024	2030
		実績	実績	実績	実績	実績	目標	目標
認証取得率	%	97%	97%	94%	93%	93% ^{※1}	100%	100%

※上記数値は年度末基準の数値

※1 森永乳業の食品を製造する事業所（11か所）及び国内連結子会社の食品を製造する事業所（17か所）のうち、ISO14001認証を取得・維持している事業所の割合。（2022年3月31日時点）

環境法令に関する罰金（森永乳業及び国内連結子会社）

	単位	2020	2021
		実績	実績
罰金件数	件	0	0

水の質／量に関する罰金を伴う違反事例（森永乳業及び国内連結子会社）

	単位	2020	2021
		実績	実績
違反件数	件	0	0

気候変動（GHG排出）

スコープ1,2のCO₂排出量** ※1

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
計	千トン-CO ₂	348	345	334	319	303
	スコープ1 ※2	242	238	196	186	211※4
	スコープ2 ※3	106	107	138	134	93※4
売上高原単位	トン-CO ₂ /百万円	0.588	0.591	0.565	0.547	0.509※5

※1 算定基準：排出係数は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)および地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）による。バウンダリは、2018年度以前はエネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）により、2019年度以降はISO14064-1による。

※2 燃料の使用による排出量

※3 購入した電力、熱による排出量

※4 第三者保証を受けた数値は210,912トン-CO₂（スコープ1）、92,521トン-CO₂（スコープ2）*

※5 2021年度の売上高原単位は、スコープ1,2計(トン-CO₂)を「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）適用前の売上高で除した数値

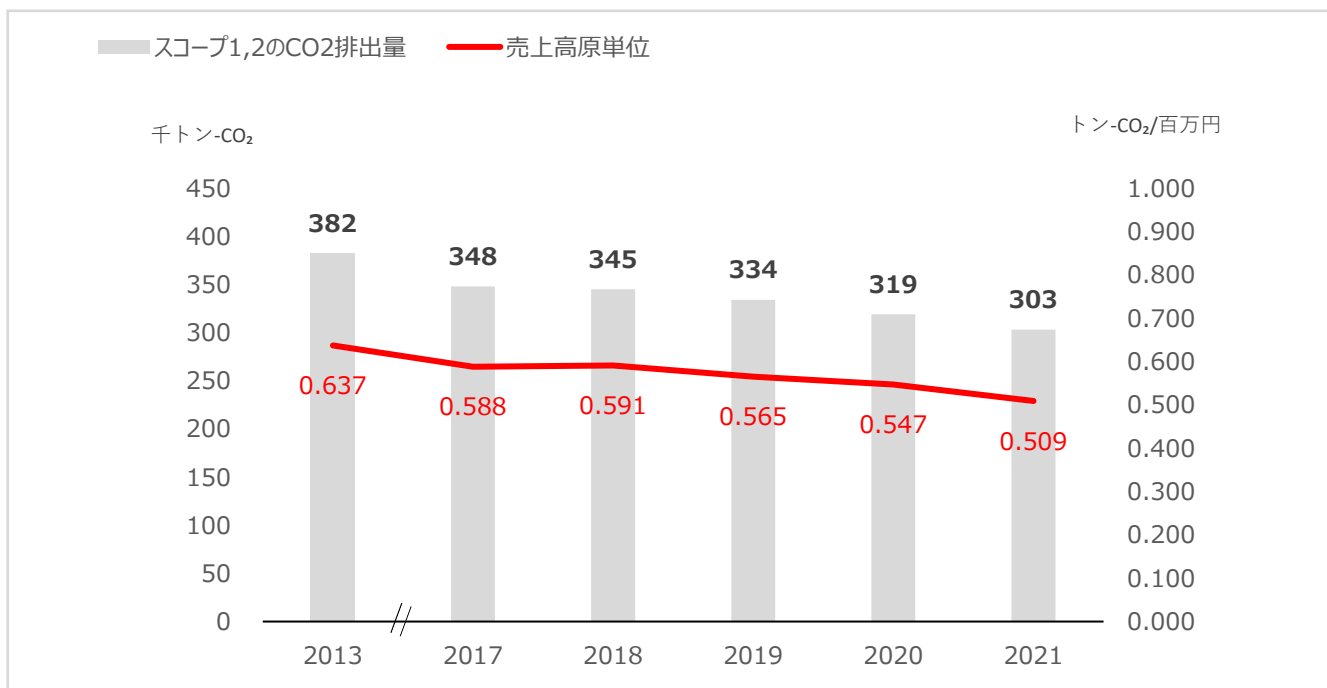
スコープ1,2のCO₂排出量削減率

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2024	2030
		実績	実績	実績	実績	実績	目標	目標
スコープ1+2 排出量削減率（2013年比）	%	8.9%	9.7%	12.6%	16.3%	20.5%	24%	38%

CO₂取り組み削減量**（設備投資と生産効率改善活動によるCO₂削減効果の積み上げ値）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
取り組み削減量	千トン-CO ₂	8.6	8.1	14.6	5.3	8.1

スコープ1,2 CO₂排出量と売上高原単位**

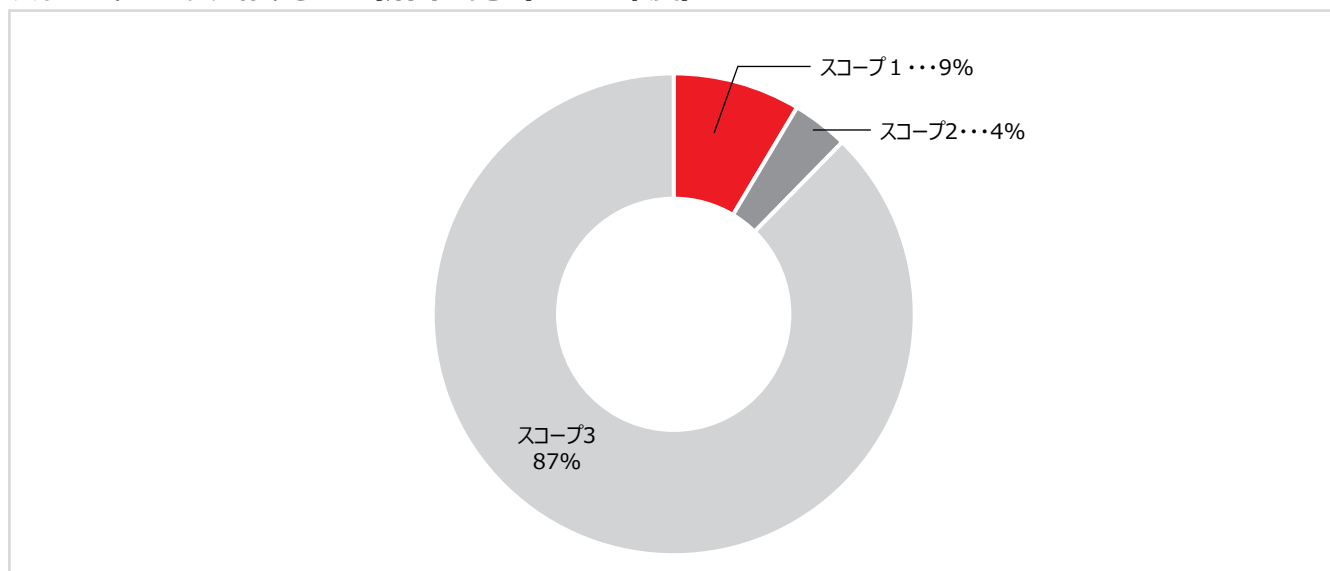


気候変動（GHG削減量）

スコープ3のCO₂排出量（国内）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
計	千トン-CO ₂ e	2,324.5	2,415.5	2,357.0	2,319.3	2,161.8
1.購入した製品・サービス	千トン-CO ₂ e	1,224.9	1,222.9	1,176.0	1,193.0	1,183.2
2.資本財	千トン-CO ₂ e	76.6	123.6	105.9	74.1	56.5
3.その他燃料及びエネルギー関連活動	千トン-CO ₂ e	60.3	60.5	63.1	58.5	55.2
4.輸送、配送(上流)	千トン-CO ₂ e	47.5	45.6	40.4	41.1	40.8
5.事業から出る廃棄物	千トン-CO ₂ e	1.3	1.5	1.3	1.3	1.3
6.出張	千トン-CO ₂ e	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
7.雇用者の通勤	千トン-CO ₂ e	1.8	1.8	1.9	2.1	2.0
8.リース資産(上流)	千トン-CO ₂ e	スコープ1、スコープ2に含めて算定				
9.輸送、配送(下流)	千トン-CO ₂ e	892.1	940.5	949.6	929.4	802.9
10.販売した製品の加工	千トン-CO ₂ e	事業活動との関連が少なく、算定から除外				
11.販売した製品の使用	千トン-CO ₂ e	1.2	1.4	1.3	1.3	1.2
12.販売した製品の廃棄	千トン-CO ₂ e	18.0	16.9	16.7	17.6	17.8
13.リース資産(下流)	千トン-CO ₂ e	事業活動との関連が少なく、算定から除外				
14.フランチャイズビジネスからの発生	千トン-CO ₂ e	事業活動との関連が少なく、算定から除外				
15.投資	千トン-CO ₂ e	事業活動との関連が少なく、算定から除外				

バリューチェーンにおけるCO₂排出量比（2021年度）



フロン類算定漏えい量（CO₂換算） ** ※

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
漏洩量（千トン-CO ₂ ）	千トン-CO ₂	11.2	12.0	11.0	7.6	5.8

※フロン排出抑制法に基づき算出

GWP（地球温暖化係数）は、フロン排出抑制法で規定された数値を使用

気候変動（エネルギー使用量）

エネルギー使用量** ※1

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
計	MWh	1,443,535	1,414,115	1,343,231	1,291,134	1,332,157 ^{※4}
	燃料 ^{※2}	1,251,455	1,215,452	1,031,964	994,813	1,141,372
	購入した2次エネルギー ^{※3}	192,080	198,663	311,267	296,321	190,785
売上高原単位	MWh/百万円	2.438	2.423	2.273	2.213	2.237
売上高	百万円	592,087	583,582	590,892	583,550	595,560 ^{※5}

※1 算定基準：燃料及び購入した2次エネルギー（電力、蒸気、温水）の熱量換算係数は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）によるバウンダリについては、2018年度以前はエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）により、2019年度以降はISO14064-1による

※2 燃料は、化石燃料による（高位）発熱量を示し、1,000kWh = 3.6GJとして換算する。バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーは含まない

※3 購入した2次エネルギーは、電力、蒸気および温水の合計量を示す電力、蒸気および温水の合計を記載する

※4 2021年度の再生可能エネルギー使用量は、5,975MWhであった。再生可能エネルギーを含めた1,338,132MWhについて、第三者保証を受けた

※5 2021年度の売上高は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）適用前の売上高

エネルギー使用量（原油換算）**

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
計	千KL	164.28	162.64	164.68	158.77	153.67
	燃料 ^{※1}	116.24	112.89	112.49	108.65	105.95
	電力 ^{※1}	48.04	49.75	52.19	50.12	47.72
売上高原単位	kL/百万円	0.277	0.279	0.279	0.272	0.258 ^{※2}

※1 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）に基づき算定

※2 2021年度の売上高原単位は、エネルギー使用量計(千KL)を「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）適用前の売上高で除した数値

その他大気排出物

SOx、NOx※

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
SOx	千トン	0.22	0.17	0.08	0.05	0.04
NOx	千トン	0.38	0.31	0.31	0.26	0.23

※ SOx、NOxの集計範囲は、**の集計範囲から、株式会社フジボート 沖縄うるま工場を除いた範囲

原材料

原料使用量（森永乳業及び国内生産事業所（フリジポートを除く（旧シェフォーレも含む））

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
原料使用量	千トン	1,169	1,118	1,157	1,142	1,154

包材使用量※1

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
計	千トン	75.6	71.9	69.8	66.3	64.8
ガラスびん（無色）	千トン	24.3	22.0	20.2	17.7	17.1
ガラスびん（茶色）	千トン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ガラスびん（その他の色）	千トン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PETボトル	千トン	0.1	0.2	0.7	1.4	1.6
プラスチック製容器包装※2	千トン	20.3	18.8	18.2	18.4	18.4
紙製容器包装	千トン	12.3	11.8	11.5	11.6	11.9
紙パック	千トン	17.7	18.1	18.1	16.1	14.9
スチール缶（粉乳）	千トン	0.8	0.9	1.1	1.0	0.9
アルミ缶	千トン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 集計対象：森永乳業が表示義務者であり、容器包装リサイクル法の対象となる商品

※2 プラスチック製容器包装：容器包装リサイクル協会への再商品化委託申し込みの根拠となる数量+自社回収を行った数量の計

プラスチック製容器包装（自主回収分除く）の削減率※

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
プラスチック製容器包装の削減率（2013年度比）	%	7.0%	13.7%	16.5%	15.4%	15.2%

※ 集計対象：森永乳業が表示義務者であり、容器包装リサイクル法の対象となる商品

※ 容器包装リサイクル協会への再商品化委託申し込みの根拠となる数量

製品生産量（ISO14001 認証取得事業所）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
製品生産量	千トン	1,420	1,360	1,349	1,276	1,268

※製品生産量は**の集計範囲から、株式会社フリジポート 沖縄うるま工場を除いた範囲

廃棄物

廃棄物量（産業廃棄物、食品廃棄物）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	
廃棄物発生量合計	千トン	47.7	49.6	46.1	41.4	41.6	
外部委託処理	産業廃棄物 ^{※1}	千トン	24.4	25.9	24.3	23.2	22.6
	特別管理産業廃棄物	千トン	0.015	0.027	0.039	0.028	0.030
	有価物・専ら物	千トン	10.9	11.6	10.5	8.9	9.7
内部処理（場内処理）	千トン	12.4	12.1	11.3	9.3	9.3	
食品廃棄物発生量 ^{※2}	千トン	19.1	19.2	18.6	16.3	16.1	
埋立廃棄物量 ^{※3}	千トン	0.383	1.296	0.276	0.353	0.273	

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
廃棄物発生量原単位	トン/百万円	0.081	0.085	0.078	0.071	0.070 ^{※6}
産業廃棄物排出量原単位 ^{※4}	トン/百万円	0.041	0.044	0.041	0.040	0.038 ^{※6}
食品廃棄物発生量原単位 ^{※5}	トン/百万円	0.032	0.033	0.031	0.028	0.027 ^{※6}

産業廃棄物再資源化率

	単位	2021
産業廃棄物再資源化率	%	99.2% ^{※7}

※廃棄物の集計範囲は、**の集計範囲から、株式会社フジボート 沖縄うるま工場を除いた範囲

※1 産業廃棄物排出量：事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、外部の業者で委託処理を行った廃棄物の量（マニフェストを発行したものが対象）。有価で引き取られたものは含まない

※2 食品廃棄物発生量：産業廃棄物、有価物、場内処理した動植物性残渣の量

※3 埋立廃棄物量：廃棄物のうち、埋立処理される廃棄物の量

※4 産業廃棄物排出量原単位：各年度の産業廃棄物排出量（トン）を売上高(百万円)で除した数値

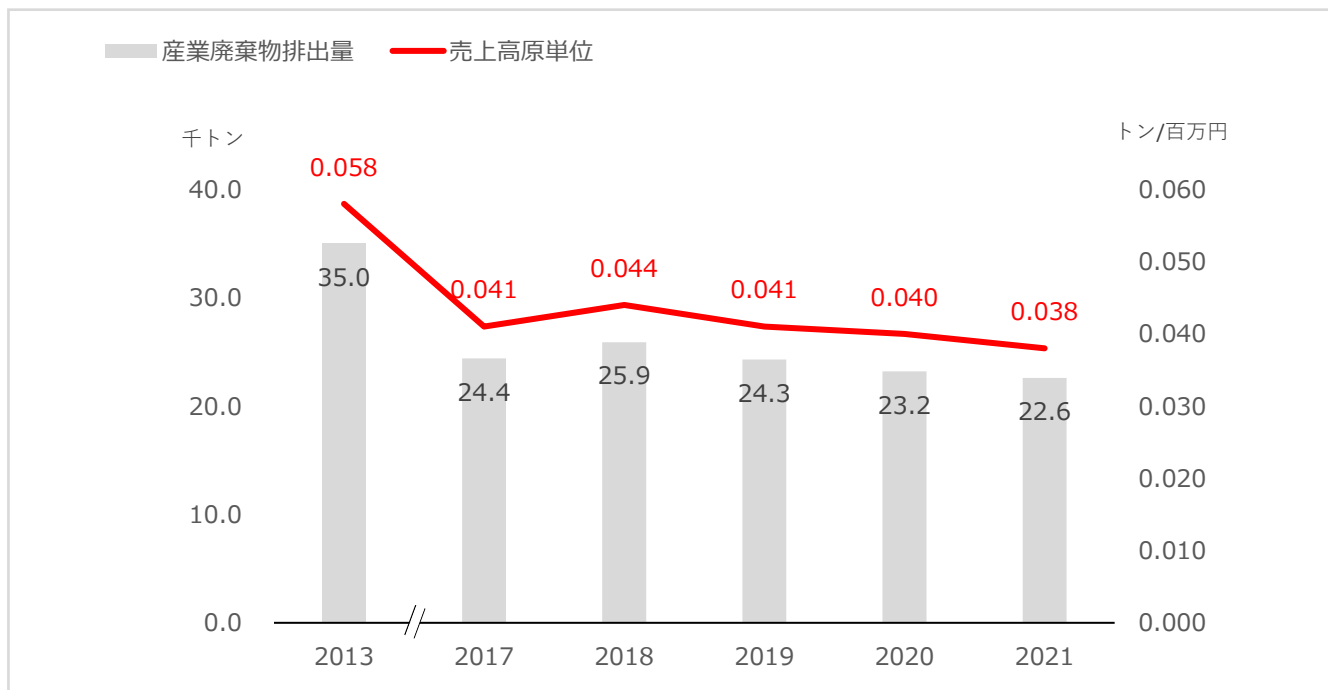
※5 食品廃棄物発生量原単位：各年度の食品廃棄物発生量（トン）を売上高(百万円)で除した数値

※6 2021年度の売上高は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）適用前の売上高

※7 産業廃棄物再資源化率：年間で排出した産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物のうち、再資源化された量（2021年度は22.4千トン）を産業廃棄物排出量（千トン）で除した数値

廃棄物

産業廃棄物排出量と原単位

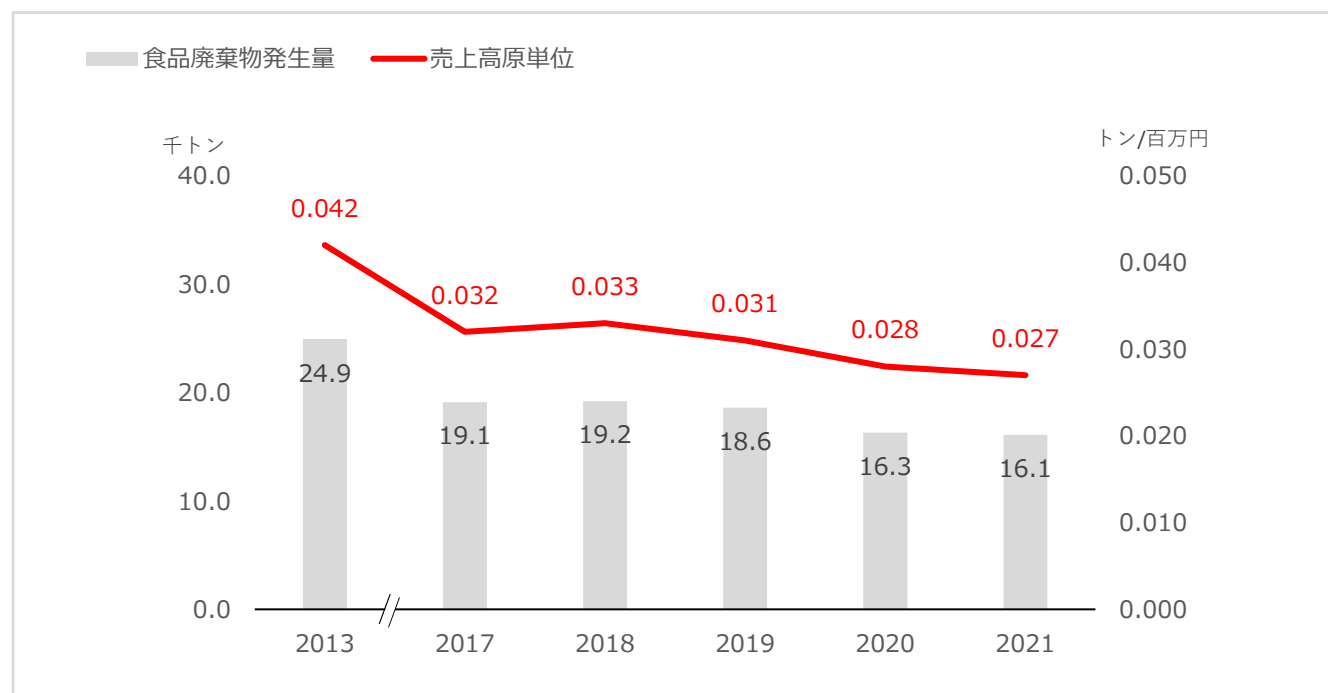


※ ISO14001を取得している直系・グループ会社の工場の数値です

※ 産業廃棄物排出量：事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、外部の業者で委託処理を行った廃棄物の量（マニフェストを発行したものが対象）。有価で引き取られたものは含まない

※ 産業廃棄物排出量原単位：各年度の産業廃棄物排出量（トン）を売上高(百万円)で除した数値

食品廃棄物発生量と原単位



※ ISO14001を取得している直系・グループ会社の工場の数値です

※ 食品廃棄物発生量：産業廃棄物、有価物、場内処理した動植物性残渣の量

※ 食品廃棄物発生量原単位：各年度の食品廃棄物発生量（トン）を売上高(百万円)で除した数値

水

水資源使用量（取水量）**

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
水資源使用量（取水量）合計	千m ³	17,096	17,231	17,399	17,668 ^{*1}	17,179 ^{*2}
売上高原単位	m ³ /百万円	28.9	29.7	29.4	30.3	28.8 ^{*3}

※1 2020年度の用水内訳は、表層水（河川水）476千m³、地下水（井水、湧水）11,631千m³、自治体から購入（市水、上水、工業用水、公共原水）5,561千m³

※2 2021年度の用水内訳は、表層水（河川水）484千m³、地下水（井水、湧水）11,916千m³、自治体から購入（市水、上水、工業用水、公共原水）4,779千m³

※3 2021年度の売上高原単位は、水資源使用量合計(千m³)を「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）適用前の売上高(百万円)で除した数値

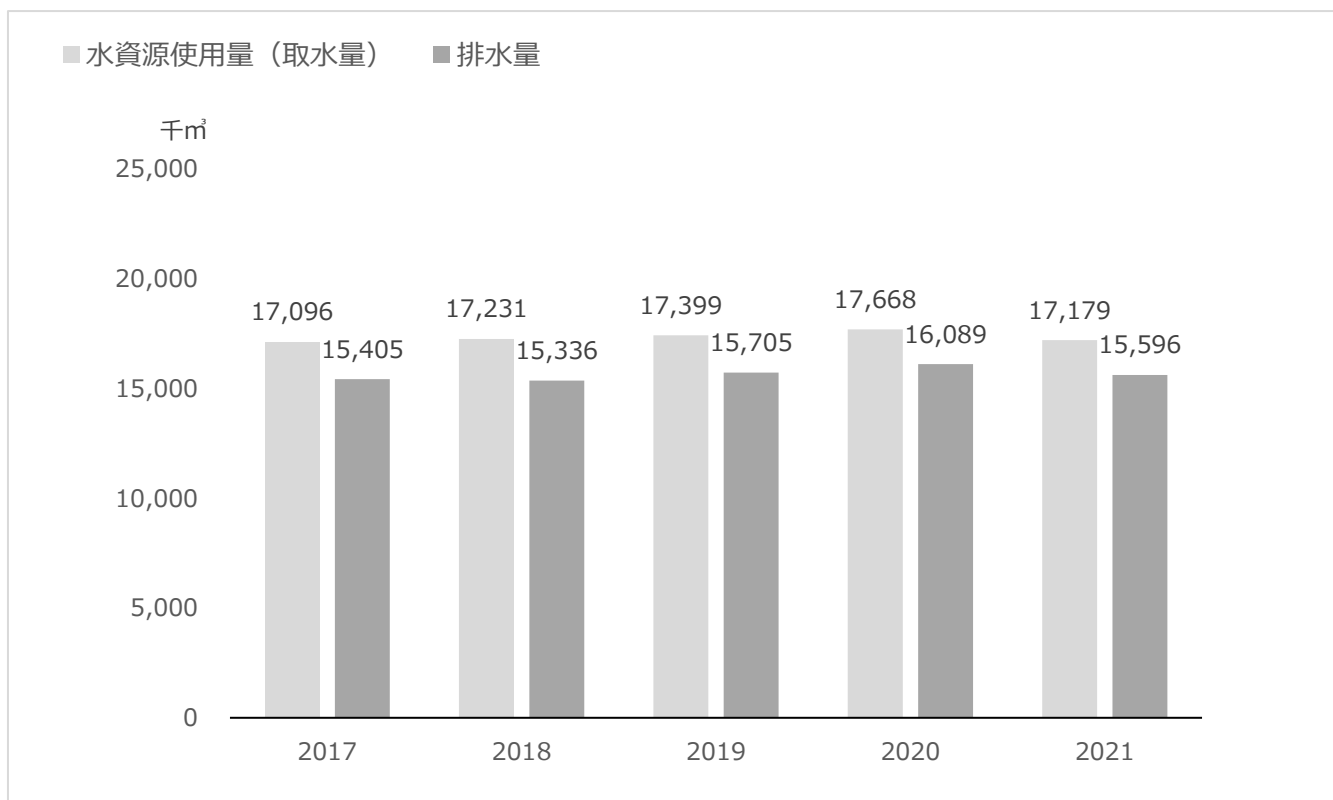
水資源使用量（取水量）削減率

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2024	2030
		実績	実績	実績	実績	実績	目標	目標
水資源使用量（取水量）削減率 (2013年度比)	%	9.2%	8.5%	7.6%	6.1%	8.7%	11%	15%

排水量**

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
計	千m ³	15,405	15,336	15,705	16,089	15,596
海洋放流	千m ³	1,637	1,681	2,096	2,566	2,360
河川放流	千m ³	12,598	12,449	12,351	12,391	12,046
下水放流	千m ³	1,170	1,206	1,258	1,132	1,190

水資源使用量（取水量）と排水量**



ダイバーシティ&インクルージョン

雇用状況（各年度末時点）

		単位	2017	2018	2019	2020	2021
正規従業員数（森永乳業グループ）※		名	5,987	6,157	6,303	6,871	6,839
	男性	名	4,659	4,743	4,834	5,152	5,091
	女性	名	1,328	1,414	1,469	1,719	1,748
正規従業員数（森永乳業のみ）		名	3,144	3,247	3,340	3,377	3,349
	男性	名	2,556	2,629	2,697	2,711	2,681
	女性	名	588	618	643	666	668
正規従業員の男女別新規雇用者数 （森永乳業(株)のみ／新卒入社者のみ）		名	127	145	127	83	73
	男性	名	98	103	85	55	48
	女性	名	29	42	42	28	25

※森永乳業株式会社、森永乳業販売株式会社、東北森永乳業株式会社、株式会社フジポート、広島森永乳業株式会社、エムケーチーズ株式会社、株式会社クリニコ、株式会社東京デーリー、株式会社森永乳業ビジネスサービス、森永北陸乳業株式会社、株式会社トーフテクノ、株式会社森乳サンワールド、株式会社シエフォーレ、森永酪農販売株式会社、森永乳業北海道株式会社、森永乳業九州株式会社、株式会社ナポリアイスクリーム、十勝浦幌森永乳業株式会社、ミライ GmbH、MILEI Plus GmbH、MILEI Protein GmbH & Co.KG、森永ニュートリショナルフーズInc.、パシフィック・ニュートリショナルフーズInc.、日本製乳株式会社、富士森永乳業株式会社、沖縄森永乳業株式会社、熊本森永乳業株式会社、横浜森永乳業株式会社、森永エンジニアリング株式会社、北海道保証牛乳株式会社、Elovi Vietnam Joint Stock Company、株式会社サンフコ、エム・エム・プロパティ・ファンディング株式会社

女性管理職者数（森永乳業(株)のみ／各年4月1日時点）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022
女性管理職者数	名	38	42	43	46	47	52

女性管理職者比率（森永乳業(株)のみ／各年4月1日時点）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2024	2030
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	目標
女性管理職比率	%	4.5%	4.8%	4.7%	4.9%	4.9%	5.3%	6%以上	10%以上

男女別育児休業取得者数（森永乳業(株)のみ）

		単位	2017	2018	2019	2020	2021
計		名	67	81	81	90	102
	男性	名	18	27	34	52	60
	女性	名	49	54	47	38	42

男女別育児休業からの復帰率（森永乳業(株)のみ）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
男性	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
女性	%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	95.1%

ダイバーシティ&インクルージョン

配偶者出産休暇取得率（森永乳業(株)のみ）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
取得率	%	70.0%	76.5%	79.5%	84.7%	70.2%

男性育児休業取得率（森永乳業(株)のみ）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2030
		実績	実績	実績	実績	実績	目標
取得率	%	12.9%	16.7%	22.5%	44.1%	57.7%	100.0%

従業員一人当たりの報酬総額の男女比（森永乳業(株)のみ）

	単位	2021
		女性：男性
報酬総額（管理職）	:	1:1.12
報酬総額（一般社員）	:	1:1.20

※処遇は男女同一であり、差は性別ごとの年齢構成・等級構成の違いなどによるものです。
 ※報酬総額には、基本給、各種手当、賞与等を含み、退職手当は除く

介護による離職者数（森永乳業(株)のみ）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2024
		実績	実績	実績	実績	実績	目標
介護による離職者数	名	6	0	2	1	1	0

離職率（森永乳業(株)のみ）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
離職率（定年退職含まない）	%	1.8%	1.5%	1.7%	1.4%	2.0%
離職率（新卒3年以内）	%	7.2%	4.7%	4.8%	7.8%	6.2%

障がい者雇用者数（森永乳業(株)及び国内連結子会社）

	単位	2020	2021
障がい者雇用者数	名	157	150

※森永乳業株式会社、森永乳業販売株式会社、東北森永乳業株式会社、株式会社フジサポート、広島森永乳業株式会社、エムケーチース株式会社、株式会社クリニコ、株式会社東京デリー、株式会社森永乳業ビジネスサービス、森永北陸乳業株式会社、株式会社トワテクノ、株式会社森乳サンワールド、株式会社シェフォーレ、森永酪農販売株式会社、森永乳業北海道株式会社、森永乳業九州株式会社、株式会社ナポリアイスクリーム、十勝浦幌森永乳業株式会社、日本製乳株式会社、富士森永乳業株式会社、沖縄森永乳業株式会社、熊本森永乳業株式会社、横浜森永乳業株式会社、森永エンジニアリング株式会社、北海道保証牛乳株式会社、株式会社サンプロ

シニア（60歳以上）の再雇用者数と再雇用率（森永乳業(株)のみ）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021
再雇用者数	名	36	30	24	34	36
再雇用率	%	87.8%	96.8%	88.9%	94.4%	90.0%

ワーク・ライフ・バランス、働き方

総労働時間数と平均残業時間（森永乳業(株)のみ）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
総労働時間数	時間	1,965	1,965	1,974	1,967	1,969	1,975
平均残業時間	時間/人/月	-	14.7	14.8	15.3	15.0	16.1

※いずれも管理職除く、組合員のみ

年次有給休暇取得日数と取得率（森永乳業(株)のみ）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
取得日数	日	12.0	12.2	12.0	14.1	13.0	13.5
取得率	%	-	62.8%	64.9%	76.7%	70.2%	73.1%

在宅勤務・サテライト勤務制度の利用者数（森永乳業(株)のみ）

	単位		2017	2018	2019	2020	2021
在宅勤務・サテライト勤務制度の利用者数	名		67	197	932	1,980	2,097

リターンジョブでの採用者数（森永乳業(株)のみ）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
採用者数	名	3	0	1	0	0	1

ストレスチェック実施率（森永乳業(株)のみ）

	単位		2017	2018	2019	2020	2021
実施率	%		91.0%	87.1%	86.1%	89.1%	86.6%

人財育成

グローバル人財育成プログラム参加者数（森永乳業(株)のみ）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
計	名	32	28	24	20	51	113
グローバルビジネス実践力強化プログラム	名	8	8	8	8	16	11
海外異文化体験チャレンジ研修	名	24	20	16	12	-	-
英文ビジネスメールライティングe-learning	名	-	-	-	-	18	61
初級編	名	-	-	-	-	17	31
中級編	名	-	-	-	-	-	10

※2020、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、内容をアレンジし、オンライン形式で実施

女性リーダー研修参加者数（森永乳業(株)のみ）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
参加者数	名	18	29	24	23	17	21

森永ミルク大学研修受講者数（森永乳業及び国内連結子会社）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
計	名	184	255	449	445	540	498
フォローアップ課程	名	-	-	165	151	206	118
ホップアップ課程	名	53	111	103	155	166	196
レベルアップ課程	名	-	-	93	96	159	153
ステップアップ課程	名	98	111	56	27	9	15
ジャンプアップ課程	名	33	33	32	16	-	16

従業員への投資（森永乳業(株)のみ）

	単位	2019	2020	2021	2030
		実績	実績	実績	目標
研修金額	万円/人/年	3.9	2.6	2.6	4.0
研修時間	時間/人/年	6.5	3.8	5.0	-

※人財部主管の研修のみ。森永ミルク大学の研修等は除く。

労働安全衛生

労働災害度数率（森永乳業(株)のみ）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
労働災害度数率	%	0.25%	0.51%	0.00%	0.00%	0.48%	0.25%

※グループ会社は除く

重大労働災害（※）発生件数（森永乳業(株)のみ）

	単位	2020	2021	2030
		実績	実績	目標
重大労働災害発生件数	件	0	0	0（継続）

（※）・不休も含む一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害。
 ・死亡・後遺障害1～7級

労働災害の型別発生状況(2021)（森永乳業(株)のみ）

型別	%
転倒	0%
切れ・こすれ	5%
はさまれ・巻き込まれ	20%
高温・低温接触	30%
有害物等接触	5%
激突	20%
動作の反動・無理な動作	5%
墜落・転倒	10%
飛来・落下	5%

次世代成長支援

小学校向け出前授業（森永乳業(株)のみ）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
開催回数	回	3	4	5	7	3	10
参加者数	名	80	132	327	422	299	804

企業インターワーク（森永乳業(株)のみ）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
学校数	校	23	20	19	23	25	27
参加者数	名	1,048	874	774	1,142	980	983

※参加企業と選択プログラムの増加に伴い、1社当たりの参加人数が減少

企業訪問学習（森永乳業(株)のみ）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
学校数	校	12	27	33	53	1	26
参加者数	名	61	234	282	588	270	2,129

※2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面の企業訪問を一時中止。オンラインのプログラムを作成し、1件実施

ツアーオブバレーボール（森永乳業(株)のみ）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
実施回数	回	21	22	23	21	-	-
参加者数	名	2,317	2,277	2,398	2,196	7,773	10,376

※2020年の実績は、バーチャルバレーボールノート配布者とオンラインリモート教室、座談会の参加者の合計人数

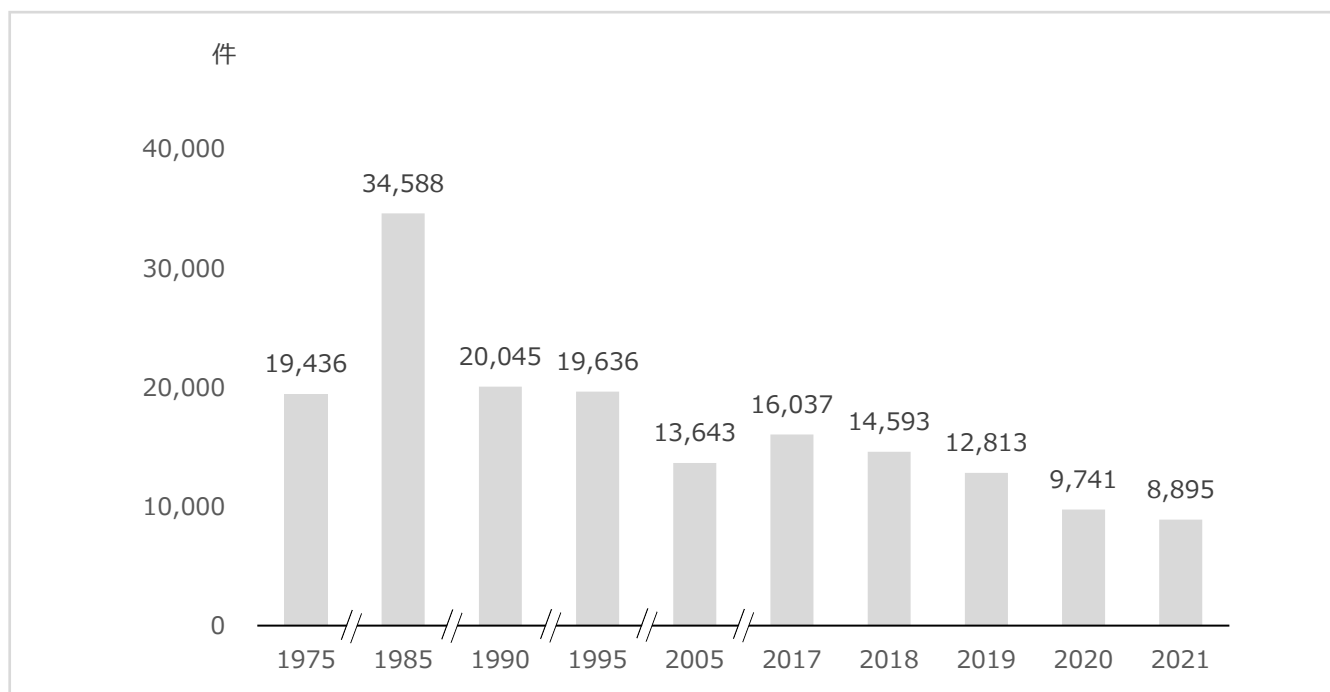
※2021年の実績は、バーチャルバレーボールノート配布者と指導者セミナー、親子セミナーの参加者の合計人数

次世代成長支援

エンゼル110番相談件数（森永乳業株のみ）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
相談件数	件	15,679	16,037	14,593	12,813	9,741	8,895

※2020年度については、新型コロナウイルス感染拡大を受け、相談員の安全確保のため、相談体制を一部縮小して対応



オンライン工場見学

	単位	2021
実施回数	回	42
参加者数	名	520

※工場見学は2022年2月よりオンラインにて開催を再開したため、人数が少なくなっています。

地域への取り組み

地域への投資額

	単位	2020	2021
金額	千円	105,000	70,000

地域活動を実施するグループ全体の事業所の割合

	単位	2021	2030
		実績	目標
事業所の割合	%	90%	100%

健康増進に関する事業

健幸サポート栄養士「健康セミナー事業」

	単位	2021
開催回数	回	80
参加者数	名	8,600

お客さま満足度

顧客満足研修開催実績（森永乳業(株)および国内連結および非連結子会社）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
参加者数	名	981	1,367	1,378	1,052	6,185	5,051

顧客満足度アンケート調査（2021年度）

	%
非常に満足	53%
満足	36%
どちらともいえない	6%
不満足	3%
非常に不満足	2%

品質管理

GFSI認証規格（FSSC22000）の取得率（森永乳業(株)及び国内外連結子会社）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2030
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
GFSI認証 取得率	%	25	25	25	32	85	100	100%

品質向上セミナー（森永乳業(株)のみ）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
参加社数	社	23	24	20	24	-	90

※2020年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
2021年はリモートにて実施したため90社が参加

コーポレート・ガバナンス

取締役の人数（森永乳業(株)のみ）

	単位	2020	2021
取締役	名	9	9
内 社外取締役	名	3	3
内 女性取締役	名	1	1

役員の女性比率（森永乳業(株)のみ）

	単位	2020	2021
役員の女性比率	%	15.4%	15.4%

2021年度取締役会、監査役会、各種委員会の出席率（森永乳業(株)のみ）

		取締役会	監査役会	内部統制委員会	人事報酬委員会
宮原 道夫	社内取締役	100%(14回中14回)	—	100%(2回中2回)	—
大貫 陽一	社内取締役	100%(14回中14回)	—	100%(2回中2回)	100%(5回中5回) ※2
大川 禎一郎	社内取締役	100%(14回中14回)	—	100%(2回中2回)	100%(6回中6回)
港 毅	社内取締役	100%(14回中14回)	—	50%(2回中1回)	—
柳田 恭彦	社内取締役	100%(11回中11回) ※1	—	100%(1回中1回)	—
兵働 仁志	社内取締役	100%(11回中11回) ※1	—	100%(1回中1回)	—
川上 正治	社外取締役	100%(14回中14回)	—	—	100%(6回中6回)
米田 敬智	社外取締役	100%(14回中14回)	—	—	100%(6回中6回)
富永 由香里	社外取締役	100%(14回中14回)	—	—	100%(5回中5回) ※2
弘田 圭希	社内監査役	100%(14回中14回)	100%(14回中14回)	—	—
齋藤 光政	社内監査役	100%(14回中14回)	100%(14回中14回)	100%(2回中2回)	—
伊香賀正彦	社外監査役	100%(14回中14回)	100%(14回中14回)	—	—
山本 眞弓	社外監査役	100%(14回中14回)	100%(14回中14回)	—	—

※1 2021年6月29日の取締役就任以降の出席回数

※2 2021年6月29日の委員就任以降の出席回数

コンプライアンス・腐敗防止

コンプライアンス研修実施状況（森永乳業及び国内連結子会社）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
受講者数	名	3,985	4,984	5,151	4,777	7,801	8,188

※対象：事業所別研修・グループ会社別研修として組織の関係者（従業員、派遣社員、パートおよび協力会社従業員など職場を同じにする人々）等

全グループ従業員対象のコンプライアンスに関するeラーニング実施状況（2021年度）
（森永乳業及び国内連結子会社）

	単位	5月	8月	11月	2月
受講者数	名	7,235	7,274	7,253	7,262
修了率	%	98.1%	97.8%	96.2%	98.2%

森乳ヘルプライン相談件数（森永乳業及び国内連結子会社）

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021
相談件数	件	53	46	44	41	47	52

健康・栄養

「かがやく笑顔」を実現する機能性とおいしさを兼ね備えた商品を開発・販売し、健康・栄養をお届けします。

活動の方向性	2021年度までのKPI	KPIの実績（2021年度）
健康寿命延伸に対する貢献	栄養機能性素材を取り入れた商品の市場投入	●メモリービフィズス記憶対策ヨーグルト、inPROTEIN、ビヒダスKF等の機能性表示食品、健康に貢献する商品を複数発売
	健康維持に寄与する栄養機能性素材についての情報発信	●健康維持に寄与する大腸に関する知識や栄養機能性素材についての情報発信・啓発活動の拡大 ●健幸サポート栄養士セミナー事業のさらなる推進（シニア向け、女性向け健康セミナー等プログラムの拡充） 2020,2021年度合計で約18,000名が健幸サポート栄養士セミナーに参加。 ※健幸サポート栄養士セミナー：健康に関する研究の中で培われた情報を、特別な栄養士である「健幸サポート栄養士」がわかりやすくお届けする健康セミナー
乳幼児の健やかな成長への貢献	ビフィズス菌（M-16V）の提供。 国内外で120以上の施設での提供継続	●「ビフィズス菌M-16V」のNICU（新生児集中治療室）など国内外で150以上の施設での提供継続

環境

省エネルギー、廃棄物削減に取り組みながら安全・安心な商品を製造し、サステナブルな社会づくりに貢献します。

活動の方向性	2021年度までのKPI	KPIの実績（2021年度）
生産部門を中心としていた環境活動を、連結対象会社全部門に拡大	ISO14001認証事業所： 2030年度までに連結対象の全事業所で取得	●認証事業所数：34事業所(2022年3月31日時点)
	2021年度までにグループ全体でスコープ1、スコープ2を把握	●国内生産事業所のスコープ1、スコープ2について第三者保証を取得
生産における環境負荷削減	CO2排出量原単位削減： 2021年度までに2013年度比8%削減 2030年度までに2013年度比20%削減 2050年度までに2013年度比80%削減	●2013年度比20.0%減
	食品廃棄物発生量原単位削減： 2021年度までに2013年度比30%削減	●2013年度比35.0%削減
	産業廃棄物排出量原単位削減： 2021年度までに2013年度比33%削減	●2013年度比35.1%削減
	埋立廃棄物量削減： 2021年度までに年間排出量300t未満 2030年度までにゼロ	●年間排出量273t
	用水使用量削減： 2021年度までに年間使用量2013年度比9%削減	●2013年度比8.7%削減
サプライチェーン全体の環境負荷削減	2021年度までにスコープ3の15中6カテゴリ算定	●全15カテゴリについて算定方法を検討し、10カテゴリの算定ルールを決定 ●その他の5カテゴリ（スコープ1および2に含まれる1カテゴリ、および本業との関連が低い4カテゴリ）についても評価を実施
環境に配慮した容器包装の使用促進	容器包装リサイクル法対象プラスチック容器包装の重量： 2013年度比10%減	●2013年度比15.2%減

人権

人権に配慮した事業活動を行い、多様性を尊重し、あらゆる人々が能力を十分に発揮できる環境をつくります。

活動の方向性	2021年度までのKPI	KPIの実績（2021年度）
ステークホルダーとの対話による人権課題の特定と対策	ステークホルダーとの対話実施	●経済人コーポラ卓会議日本委員会が運営する「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」に2021年度は3名参加
サプライヤーによる人権侵害事案の把握	CSR調達アンケートによる実態把握	●2022年度CSR調達アンケート実施に向けた準備
自社経営に影響を及ぼす原材料ならびに納入先の特定	重要サプライヤーのリスト化	●リスト化を完了し、調査・確認スキームを検討中
当社グループ（協力会社含む）の外国人従業員への対応	当社グループの外国人従業員の労働環境整備	●外国人雇用ガイドライン策定 ●当社グループの外国人従業員の雇用調査実施 ●人権デューデリジェンス実施に向けての検討開始
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	【2027年度目標】 在宅・サテライト勤務者数、有給休暇取得率、女性採用比率、女性管理職数、配偶者出産休暇取得率、男性育児休業取得率、介護離職者数	(1) 在宅、サテライト勤務実施者数 2,097名 (2) 年次有給休暇取得率 73.1% (3) 新卒時女性採用比率（営業管理・研究開発計）48.6% (4) 女性管理職数 52名 (5) 配偶者出産休暇取得率 70.2% (6) 男性育児休業取得率 57.7% (7) 介護離職者数 1名 (2022年3月31日時点。(3) (4)のみ2022年4月1日時点)

供給

安全・安心を重視した原材料調達と製造を経て、高品質な商品を安定的にお届けします。

活動の方向性	2021年度までのKPI	KPIの実績（2021年度）
原料リスクに応じた効率的なサプライヤーマネジメント	原料リスク等によりサプライヤーの管理レベルを評価する仕組みの強化	●国内外原料サプライヤー12工場の監査（コロナにより現地監査が出来ず、一部遅れあり） ●サプライヤーマネジメント全体のレビュー実施。
安全かつ高品質な商品提供のための体制づくり	FSSC22000を2020年度中に当社グループ全29工場※で取得 ※生産中止等の関係から、2020年10月、対象工場数を23に変更しました（変更前：29）	●認証工場数：24工場（※）（国内）（2022年3月31日時点）。2021年3月末に目標達成済。 （※）2020年10月以降、1工場FSSCを取得したため、最終実績が24工場に変更になりました。
主要原材料の供給リスク対応	主要原材料の複数社購買、地域分散購買	●地域分散購買の取り組み推進中
	RSPO認証パーム油の使用拡大	●ブック&クレームへ100%切り替え達成済（2021年3月31日時点） ●マスバランスへの切り替えに取り組み中

次世代育成

サステナブルな社会づくりに貢献する子どもたちの健やかな成長を応援します。

活動の方向性	2021年度までのKPI	KPIの実績（2021年度）
健康で豊かな生活の基礎力を獲得するための食文化や栄養を学ぶ場の提供（食育講座、キッズシアター）	2019年から3年間の延べ参加者数30万人	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年度までの延べ参加人数18.9万人。 ※2020年度は新型コロナウイルスの影響で、工場見学や森と食の探検隊などは中止。 ● 工場見学、キャリア教育について、オンラインプログラムを開発、実施
自然の恵みと、それを活かす技術・研究を学ぶ場の提供（工場見学、森と食の探検隊、キャリア教育）		
次世代を育成する環境の整備	エンゼル110番での継続的な育児相談の実施。2020年度で延べ100万人の相談を受け付け	● 相談受付延べ人数約99万人（2022年3月31日時点）

人財育成

「かがやく笑顔」を実現する人財の育成に力を入れていきます。

活動の方向性	2021年度までのKPI	KPIの実績（2021年度）
経営理念の浸透	従業員公募型フォーラムの毎年開催	● 経営理念の浸透は、従業員意識調査「生き生きサーベイ」実施と、サーベイ結果の各部門へのフィードバックを実施し浸透を図った。
ダイバーシティ推進による、従業員一人ひとりの自律的な成長促進	女性リーダー研修、仕事と子育ての両立を促す研修、プレマネジメント研修の継続的な実施と、若手従業員の人財部による面談実施	● オンライン型で研修・面談等を継続して実施
グローバルなビジネス環境で活躍できる人財の育成	グローバル人財育成プログラムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人財育成プログラム 113名受講 ● 海外トレーニング 1名参加
健康経営の実践を通じた人財の育成	健康診断の「危険値に該当する者」の2次検診・再検査受診率の向上：80%（2023年） メンタルヘルス教育の受講率：100%（2023年）	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康診断で危険値に該当する社員については、人事部門が100%把握し、必要なフォローを行い、疾病や発症の重症化を防いでいる。 ● メンタルヘルス教育の受講率は目標を達成したため、コロナ禍を踏まえ、健康に関する社員向けの研修（メンタルケアやハラスメント防止を含む）の実施を充実させた

コーポレート・ガバナンス

持続的な成長と企業価値の向上の実現に向けて、実効性の高いガバナンス体制の整備および充実に継続的に取り組みます。

活動の方向性	2021年度までのKPI	KPIの実績（2021年度）
取締役会における、多様な価値観に基づいた、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定	取締役会評価における評価点およびコメントの内容（取締役会の多様性、審議内容）	● 独立社外取締役の取締役総数割合1/3（社内6名：社外3名。うち、女性（社外）1名）
マネジメント体制の強化	各種定例委員会（人事報酬委員会、内部統制委員会、サステナビリティ委員会）の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種定例委員会を予定通り実施し、建設的な議論を行った。 ・ 人事報酬委員会： 委員会構成員の過半数を社外取締役に選定（社内2名、社外3名（うち、女性1名））。 ・ サステナビリティ委員会： 「気候変動対策部会」「プラスチック対策部会」「人権部会」を設置し、個別の課題に対して深耕した議論ができる場の設定を行った。